

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第42期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 野村貿易株式会社

【英訳名】 NOMURA TRADING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 英昭

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
ております)

【電話番号】 東京03(3438)7600

【事務連絡者氏名】 財務部長 河野 祐司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号

【電話番号】 東京03(3438)7630

【事務連絡者氏名】 財務部長 河野 祐司

【縦覧に供する場所】 野村貿易株式会社 東京本社
(東京都港区虎ノ門四丁目3番13号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	(千円)	90,716,534	89,873,507	86,644,097	100,086,076
経常利益	(千円)	1,183,912	1,219,395	1,694,581	1,542,953
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	793,063	629,558	1,275,937	1,054,895
包括利益	(千円)	1,217,940	380,438	1,551,448	1,321,779
純資産額	(千円)	5,935,717	5,676,565	6,729,612	7,293,061
総資産額	(千円)	32,473,363	32,090,253	34,029,043	38,836,302
1株当たり純資産額	(円)	2,190.79	2,081.12	187,851.07	240,030.34
1株当たり当期純利益金額	(円)	311.01	246.89	906.50	44,138.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			57.26	73.57
自己資本比率	(%)	17.20	16.54	18.62	17.65
自己資本利益率	(%)	14.76	11.56	21.92	16.00
株価収益率	(倍)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,638,362	2,816,249	2,447,453	935,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	168,422	77,771	89,460	468,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,146,524	1,916,449	657,967	667,826
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,945,639	3,685,835	5,399,274	5,211,204
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	2,490 (32)	2,350 (33)	2,464 (34)	2,332 (37)

(注) 1 第39期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

5 第39期、第40期、第41期及び第42期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

当社は、平成28年5月12日付で普通株式1株につき51株の株式分割を行っておりますが、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	79,896,988	87,094,083	86,640,831	83,437,354	95,157,431
経常利益 (千円)	1,140,919	955,348	1,037,764	1,470,063	1,456,184
当期純利益 (千円)	711,290	620,858	542,589	1,225,761	1,017,746
資本金 (千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数 (株)	50,000	50,000	50,000	8,264,450	6,143,237
純資産額 (千円)	4,802,749	4,950,769	4,636,991	5,672,899	6,135,556
総資産額 (千円)	30,280,603	30,844,186	30,221,234	32,272,044	35,549,613
1株当たり純資産額 (円)	96,055.00	1,941.48	1,818.43	159,756.51	209,604.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	14,225.81 ()	12,417.17 ()	10,851.79 ()	1,000.00 ()	1,000.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	14,225.81	243.47	212.78	870.25	42,565.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)				54.97	70.94
自己資本比率 (%)	15.86	16.05	15.34	17.58	17.26
自己資本利益率 (%)	9.74	8.5	7.46	23.78	17.24
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	100.00	100.00	100.00	115.00	2.35
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	217 (16)	237 (18)	237 (16)	241 (22)	249 (14)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期から第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

4 第38期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づく監査証明を受けておりません。第39期、第40期、第41期及び第42期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

5 当社は、平成28年5月12日付で普通株式1株につき51株の株式分割を行っておりますが、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しています。なお、発行済株式総数及び1株当たりの配当額は、当該株式分割前の実際の株式数及び配当額を記載しております。

2 【沿革】

当社の沿革の概要は次のとおりであります。

- 1917 (大正6年) 野村商店(個人商店、同年株式会社化)内に野村南洋事業部を創業。
- 1920 (大正9年) 蘭領ボルネオ護謨工業株式会社(後、野村東印度殖産株式会社に改称)を設立。
- 1929 (昭和4年) ヤマト土地産業株式会社(後、ヤマト産業株式会社に改称)を設立。
- 1942 (昭和17年) ヤマト産業株式会社を野村殖産貿易株式会社に改称。
野村殖産貿易株式会社は、不動産・農林部門を野村建設工業株式会社(現、野村殖産株式会社と野村建設工業株式会社)として独立させたため、商事部門のみとなり、野村貿易株式会社と改称。
- 1945 (昭和20年)
- 1946 (昭和21年) 海外から帰国した野村東印度殖産株式会社(清算)の役職員が大彌産業株式会社を設立。
- 1951 (昭和26年) 野村貿易株式会社と大彌産業株式会社とが新設合併し、新野村貿易株式会社(資本金3,000万円)を設立。
- 1954 (昭和29年) 東泉産業株式会社の三品、化繊両取引所の仲買人業務の営業譲渡を受ける。
- 1955 (昭和30年) 株式会社信和商会の繊維及び保険代理店業務の営業譲渡を受ける。
- 1956 (昭和31年) 野村貿易株式会社と改称。
- 1956 (昭和31年) 伯国野村貿易有限会社を設立(現:連結子会社)。
- 1956 (昭和31年) 旭棉花株式会社の営業譲渡を受ける。
- 1974 (昭和49年) ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションを設立(現:連結子会社)。
- 1976 (昭和51年) アルトン商事株式会社を設立(資本金1,000万円)。
- 1979 (昭和54年) 株式会社野村アイビーを設立(現:連結子会社)。
- 1981 (昭和56年) 東京支店を本社化。
- 1986 (昭和61年) 株式会社ヤマトフーズ(後、野村フーズサプライに改称)を設立。
- 1989 (平成元年) ノムラ・エクスポリンドを設立(現:連結子会社)。
- 1995 (平成7年) ノムラ・フォトランコを設立(現:連結子会社)。
- 1997 (平成9年) 野村貿易(上海)有限公司を設立(現:連結子会社)。
- 1999 (平成11年) 住金物産株式会社へ国内鉄鋼事業の営業譲渡を行う。
- 2002 (平成14年) 野村貿易株式会社は商号と営業の全部を全額出資子会社・アルトン商事株式会社に引き継がせて持株会社となり、社名を野村トレーディング・ホールディングス株式会社に変更。
- 2002 (平成14年) 住友商事株式会社及びその関係会社と、鉄鋼貿易部門の営業及び関連する株式・出資金を譲渡する契約を締結。
- 2007 (平成19年) ノムラ・タンホア・ガーマントを設立(現:連結子会社)。
- 2012 (平成24年) 連結子会社であった野村フーズサプライ株式会社を野村貿易株式会社が吸収合併。
- 2013 (平成25年) 野村北海道菜園株式会社を設立(現:連結子会社)。
- 2015 (平成27年) ノムラ・トレーディング・ベトナムを設立(現:連結子会社)
- 2016 (平成28年) 野村貿易株式会社を存続会社に、野村トレーディング・ホールディングス株式会社を消滅会社に合併。
- 2017 (平成29年) ゼンスイ野村フーズ株式会社を設立(現:連結子会社)

3 【事業の内容】

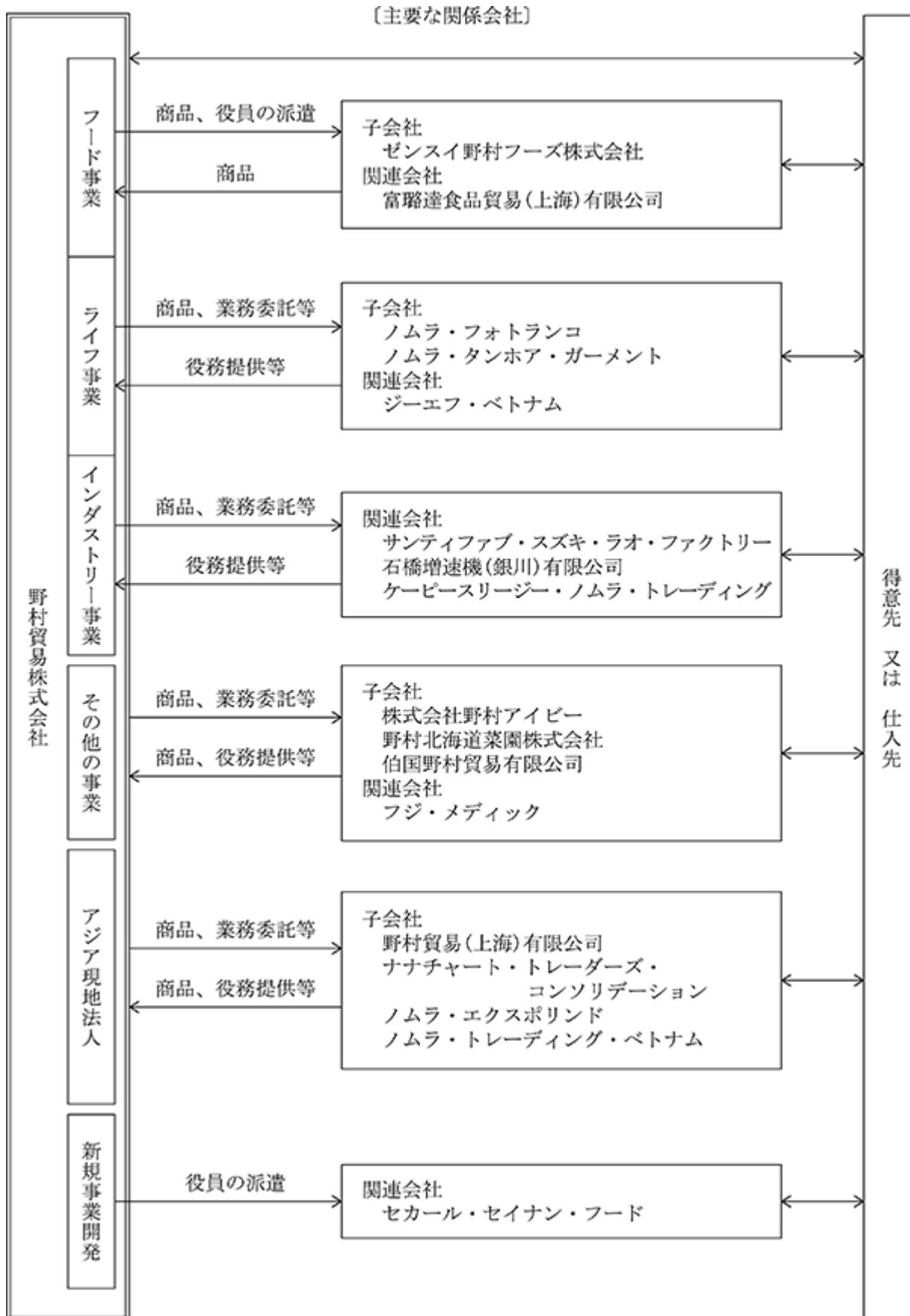
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社9社で構成され、貿易及び国内取引を主要内容とする事業活動を展開しております。

また、当社グループは主にフード、ライフ、インダストリー、アジア現地法人、新規事業開発、その他の6事業で構成されております。

各事業の主な製品

フード事業	農産品、水産品、畜産品、加工食品、原皮、生活用品、事務機器
ライフ事業	繊維原料及び製品、寝装品
インダストリー事業	天然ゴム及び合成ゴム、化成品、医療品原料、鉄鋼原料、建設資材、 産業機械、電子材料、燃料
アジア現地法人	農産品、水産品、畜産品、加工食品、繊維原料及び製品、化成品、 産業機械、車輜
新規事業開発	環境関係、食品関係
その他の事業	機械部品、保険代理店、健康診断、農産物

事業の系統図は次のとおりであります。



親会社、連結子会社及び主要な関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

伯国野村貿易有限公司	海外現地法人	貿易業
野村貿易(上海)有限公司	海外現地法人	貿易業
ノムラ・エクスポート	海外現地法人	貿易業
ナナチャート・トレーダーズ・ コンソリデーション	海外現地法人	貿易業
株式会社野村アイビー	保険代理業	
ノムラ・フォトランコ	ユニフォーム・シャツ製造	
ノムラ・タンホア・ガーマント	ユニフォーム製造	
野村北海道菜園株式会社	農産物生産販売	
ノムラ・トレーディング・ベトナム	海外現地法人	貿易業
ゼンスイ野村フーズ株式会社	水産物・水産加工品販売	

主要な関連会社

サンティファブ・スズキ・ラオ・ファクトリー	二輪車組立	
ジーエフ・ベトナム	衣料品検査等	
石橋増速機(銀川)有限公司	風力発電機用増速機製造	
富璐達食品貿易(上海)有限公司	菓子輸入・販売	
ケーピースリージー・ノムラ・トレーディング	車両の輸入販売・保守	
セカール・セイナン・フード	加工食品の製造・販売	
フジ・メディック	移動式健康診断	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
伯国野村貿易有限公司	Rio de Janeiro Brasil	R\$ 266,398	海外現地法人 貿易業	99.65		
ノムラ・ エクスポリンド	Jakarta Indonesia	US\$ 1,170,000	海外現地法人 貿易業	98.95		役員の兼任
ナナチャート・ トレーダーズ・ コンソリデーション (注)	Bangkok Thailand	THB 20,000,000	海外現地法人 貿易業	49.00		役員の兼任
株式会社野村アイビー	東京都港区	20,000 千円	保険代理業	100.00		
野村貿易(上海) 有限公司	上海 中華人民共和国	CNY 1,658,960	海外現地法人 貿易業	100.00		役員の兼任
ノムラ・フォトランコ	Haiphong Vietnam	VND 5,835,300千	ユニフォーム・シャ ツ製造	100.00		役員の兼任
ノムラ・タンホア・ ガーマメント	Thanh Hoa Vietnam	VND 14,449,700千	ユニフォーム製造	100.00		役員の兼任
野村北海道菜園株式会社	北海道川上郡	20,000 千円	農産物生産販売	100.00		
ノムラ・トレーディン グ・ベトナム	Ho Chi Minh Vietnam	VND 11,227,500千	海外現地法人 貿易業	100.00		役員の兼任
ゼンスイ野村フーズ株式 会社	東京都中央区	83,850 千円	水産物販売	86.00		役員の兼任
(持分法適用関連会社)						
石橋増速機(銀川) 有限公司	銀川 中華人民共和国	CNY 40,000,000	風力発電機用増速機 製造	15.00		役員の兼任
富璐達食品貿易(上海) 有限公司	上海 中華人民共和国	USD 600,000	菓子輸入・販売	30.00		
ケーピースリージー・ ノムラ・トレーディング	Vientiane Laos	USD 500,000	車両の輸入販売・保 守	49.00		役員の兼任
サンティファブ・スズ キ・ラオ・ファクトリー	Vientiane Laos	THB 10,000,000	二輪車組立	32.80		
セカール・セイナン・ フード	Jakarta Indonesia	IRP 15,000,000千	食品加工業	19.00		
フジ・メディック	Can Tho Vietnam	VND 26,946,580千	移動式健康診断	30.00		

(注) 持分は100分の50以下ではありますが、財務諸表等規則による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
フード事業	61(6)
ライフ事業	2,010(1)
インダストリー事業	58(5)
アジア現地法人	103(10)
新規事業開発	5(-)
その他の事業	34(12)
全社(共通)	61(3)
合計	2,332(37)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
249(14)	41.91	13.80	7,349

セグメントの名称	従業員数(名)
フード事業	49(5)
ライフ事業	60(1)
インダストリー事業	53(5)
アジア現地法人	16(-)
新規事業開発	5(-)
その他の事業	7(-)
全社(共通)	59(3)
合計	249(14)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には野村貿易労働組合があり、平成30年3月31日現在の組合員数は127名、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社は経営理念 <「信頼」をあらゆる活動の原点におき、世界と世代を繋ぐ商社として、豊かな未来と人々の幸福に貢献します> と定め、<未来を創る 世界に生きる> というビジョンの実現に向けて2020年までの中期目標として下記「中期経営目標」を掲げております。

- ・野村グループを意識した事業運営で、「連結経常利益20億円」の収益基盤確立
- ・社員の成長こそが会社の成長 人財育成に経営資源を優先的、継続的投資
- ・経営理念を共有する強い「個」同士の共感・共振が創りだす強い「組織」を目指す

当社は2017年5月7日に創業100周年を迎えました。長寿企業と言われる100年の節目を迎えることができましたのは、偏に先人の努力とお取引先様のご支援の賜物と感謝しております。この先も当社グループを継続させていくために、上記の経営目標の達成を課題と設定し、各種施策を実行してまいります。

来期の経営環境につきましては、日本経済は東アジアにおける不安定な情勢や国内の政情等により不透明感があるものの、オリンピックに向けた建設投資等が引き続き景気を牽引し、緩やかな成長を見込んでおります。一方、世界経済は今後も緩やかな回復基調を継続するとみられますが、米国による貿易干渉や中国での設備投資状況や不良債権増加等による成長鈍化に注意をしております。このような状況下、当社は更なる成長を実現するために、中期経営計画「中計2017+1（プラスワン）」を2016年度から2018年度を対象期間として推進しており、1．良質な資産の拡充、2．人財の育成、3．経営システムの向上 を基本方針とし下記の重点施策を具現化いたします。

重点施策の一つ目に掲げている「事業の再構築、海外拠点の強化により連結経常利益20億円の収益基盤を構築する」に関しては、既存事業の弛まぬ見直しにより事業ポートフォリオの入替を加速し、収益基盤を強化しております。また新規事業への投資を継続的に検討、実施し、成長分野の拡大を図っております。これらの活動を効率的にサポートするためのインフラとして顧客基盤の共有化を行い取組み事案の強化を継続しております。

重点施策の二つ目に掲げている「人財を活かす企業として「人財の成長」に経営資源を優先的に投資する」に関しては、社員の成長機会を創出すべく、海外トレーニーの実施、継続的な社員教育、戦略的な人事配置、そして人事制度の改定を行いました。

重点施策の三つ目に掲げている「経営理念の実践による企業価値の維持・向上」に関しては、グループ会社の業務の適正な実行と自治の尊重という方針のもとで職務権限等の社内文書の見直しの実施をしております。またグループ内のリスクマネジメント体制も継続的に改善を図っております。

上記の取組みを継続し、当社グループが一体となってお取引先様のニーズに合わせた最適なサービスの提供を行い、収益力と企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業は貿易商社であり、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に金融の提供、事業投資を行うなど多角的な営業活動を行っております。

事業全般に関するリスクについては以下のようなものが考えられます。

取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証などの信用を供与しています。取引先毎に適確な与信管理を行い、必要と認められる引当を計上していますが、予期せぬ貸倒れリスクの顕在化による追加的損失や引当の計上により、当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

資金調達力及びそのコスト上昇リスク

当社グループは、営業活動や投資活動に係る資金を金融機関からの借入等により調達するに当たり、長期への借換え等で金利コストの低減に努めていますが、今後の調達金利上昇局面では、当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建て取引を行っており、原則として実需に基づく為替予約を締結して、為替変動の影響を軽減していますが、予測を超えた為替変動が当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループ海外現地法人との連結財務諸表の作成にあたっては、日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

カントリーリスク

当社グループは、東・東南アジア、欧州・北米を中心とした取引や事業投資を行っており、それらの国における政治や経済・社会情勢の変化、法的規制の強化や変更などにより、代金未回収や投資等の資産劣化、そして事業継続が困難となるなど、当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

特定地域・市場への依存によるリスク

当社グループは、供給・消費市場としての中国と東南アジアを重要な事業対象地域と位置付け、経営資源を投入しており、野村貿易(上海)総経理、及びアセアン地域統括責任者を中心とした運営体制を敷き、リスク回避に努めています。しかしながら、為替変動・インフラ整備・金融システム・企業倒産・法制の動向などにより、当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立への投資等を行なう際は、専門委員会で検討を行ない、慎重を期していますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

取扱商品の供給責任及び市況のリスク

当社グループは、多様な商品の取扱いに伴い、仕入先の把握に努めておりますが、消費財の安心安全に係わる規制、排出ガスなど環境に係わる規制、漁獲規制などによる供給縮減や停止、一方原材料価格の変動が商材の仕入や製品の製造コスト、及び販売費にも影響が広がり、当社及びグループ企業の財務状態に悪影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は、主に受取手形及び売掛金と商品及び製品の増加により、前連結会計年度末比4,052百万円増加し、35,296百万円となりました。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は、主に投資有価証券と出資金の増加により、前連結会計年度末比755百万円増加し、3,539百万円となりました。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は、主に支払手形及び買掛金と未払金の増加により、前連結会計年度末比4,507百万円増加し、28,846百万円となりました。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は、主に長期借入金の減少により、前連結会計年度末比263百万円減少し、2,697百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比563百万円増加し、7,293百万円となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加と親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の積上げによるものです。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

フード事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金と商品及び製品の増加により、前連結会計年度末比3,800百万円増加し、15,106百万円となりました。

ライフ事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に電子記録債権と商品及び製品の増加により、前連結会計年度末比413百万円増加し、8,115百万円となりました。

インダストリー事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金と出資金の増加により、前連結会計年度末比1,120百万円増加し、8,673百万円となりました。医薬品事業の更なる拡大に向け、ベトナムの医薬品製造会社へ350百万の出資を実施いたしました。

アジア現地法人

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に現金及び預金の増加により、前連結会計年度末比166百万円増加し、1,848百万円となりました。

新規事業開発

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に投資有価証券の増加により、前連結会計年度末比43百万円増加し、71百万円となりました。

その他の事業

当連結会計年度末のセグメント資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末比64百万円増加し、933百万円となりました。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当期の世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善や設備投資の増加を背景に回復基調が継続し、欧州においては堅調な内需や輸出拡大などを背景に成長を維持しました。また、中国では過剰な生産設備や企業債務の調整による成長鈍化が続くものの、インフラ投資等の政策効果による内需の下支えにより、緩やかな減速に留まりました。新興国では資源価格の持ち直しと良好な外部環境により景況感が改善し、概ね安定的な成長を維持しました。

わが国の経済は、海外経済の回復を受けた輸出の拡大に加え、好調な企業収益を背景とする個人消費の堅調な推移など、内需の持ち直しも見られ、好循環が継続しました。

このような外部環境の中、当社グループは、中核企業である野村貿易株式会社が前連結会計年度からスタートさせた「中期経営計画2017+1(プラスワン)」の2年目の施策に取り組みました。本計画では、2020年度にターゲットを定めた中期経営目標の実現に向けて、経営システムの向上により企業の土台を固め、その上に良質な資産の拡充及び人材の育成を図り企業価値を向上させることを基本方針としています。

この結果、当社グループの当期の売上高は100,086百万円と前連結会計年度比13,441百万円の増収、営業利益は1,445百万円と前連結会計年度比112百万円の減益、経常利益は1,542百万円と前連結会計年度比151百万円の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,054百万円と前連結会計年度比221百万円の減益となりました。

今後とも、野村貿易株式会社グループとして、持続的な成長を目指してまいりますので、引き続き株主の皆様のご支援、ご協力をお願いいたします。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

フード事業

売上高は46,959百万円と前連結会計年度比9,754百万円の増収、セグメント利益は428百万円と前連結会計年度比61百万円の増益となりました。

食品原料分野では、北米産チルドビーフや合鴨の輸入、和牛輸出の売上が伸張しました。

食品流通分野では、北海道の秋鮭大不漁の影響でイクラ原料が高騰したため、食品加工事業は計画を上回りました。

ウェルネス・アグリ分野では、ウェルネス事業が前年収益を維持し、農産事業は各主要顧客との調製品取引が拡大し、増収増益となりました。

また、平成29年7月に水産物および水産加工品販売会社ゼンスイ野村フーズ株式会社を設立し、安全な水産加工品の販路拡大に取り組んでおります。

フード事業は、サプライチェーン構築を進めており、市場価格に左右されづらい安定した収益基盤を確立しつつあります。これらの施策に加え、商品及び販売先の多角化・海外市場開拓を加速させ、収益基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

ライフ事業

売上高は13,845百万円と前連結会計年度比507百万円の減収、セグメント利益は98百万円と前連結会計年度比163百万円の減益となりました。

アパレル分野では、効率的な生産管理体制の確立、収益性の向上に取り組んでおります。ユニフォーム事業は定番ユニフォームが好調で計画を上回りました。シャツ事業は、国内販売は前年よりも落ち込みましたが欧米向け輸出増加により収益をあげました。一方、スポーツ衣料事業からは今期をもって撤退し、事業の再構築に取り組むことになりました。当分野では中期経営計画2年目の計画に対し、若干の遅れが生じておりますが、新年度は新たな組織体制のもと新規事業を開拓し、収益を改善してまいります。

ベトナムの縫製子会社ノムラ・フォトランコは計画未達であるものの、ノムラ・タンホア・ガーメントは計画を上回る収益をあげました。継続的な投資による生産・技術力増強を実現し、大きな収益力を確保してまいります。

インダストリー事業

売上高は35,394百万円と前連結会計年度比4,228百万円の増収、セグメント利益は831百万円と前連結会計年度比296百万円の増益となりました。

マテリアル分野では、エレクトロニクス事業は堅調なスマートフォン市況を背景に好調を維持しております。天然ゴム・ラテックス事業は相場がダウントレンドの中でも手堅く収益を上げることができました。

機械分野では、欧州工作機械事業は欧州の景況感の改善および営業体制強化により計画を上回りました。アジア事業は低調でしたが、コンポーネント輸出事業は力強い中国の設備需要を背景に計画を上回る収益をあげました。

インダストリー事業は、基幹事業が底固く推移している一方で一部商権の毀損に直面し、また新規事業創出の進捗が遅れていると認識しております。そのような認識の下、新規成長分野への優先的な資源配分を行うことにより、収益の拡大を図ってまいります。

アジア現地法人

売上高は3,811百万円と前連結会計年度比78百万円の減収、セグメント利益は86百万円と前連結会計年度比37百万円の減益となりました。

タイのナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションでは、主力の給油機事業他、機械関連事業が景気低迷の中で苦戦しましたが、採算性は確保しました。投資事業による配当収益もあり安定した運営を行っています。

中国の野村貿易（上海）有限公司では、中国国内での販売強化を目指し、食品事業を中心に順調に成長を続けています。

経営再建中のインドネシアのノムラ・エキスポリンドでは、見込んでいた新規事業の立ち上がりが遅れており、黒字は維持しましたが未だ再建途上の状況です。

ベトナムのノムラ・トレーディング・ベトナムでは、採算性に留意しつつ将来の収益基盤を作るべく、人員を増強して新規事業に取り組んでおります。

新規事業開発

売上高は34百万円と前連結会計年度比14百万円の増収、セグメント損失は159百万円と前連結会計年度比15百万円の減益となりました。ベトナムでの浄化槽販売事業に注力しております。

新規事業開発では、これまで取り組んできた事業を深化させ、さらなる新規事業分野における利益貢献を目指しています。

その他の事業

海外支店では、フランクフルト支店は欧州の旺盛な機械需要を取り込み、今期も売上を伸ばすことができました。前期まで苦戦を強いられていたシアトル支店と台湾支店は再建策が奏功し黒字転換を果たしました。シンガポール支店は近年数字を伸ばしていた樹脂事業が落ち込み、事業の再構築に取り組んでおります。

株式会社野村アイビーによる保険代理店事業は堅調に推移しました。

事業開発分野の投資案件では、野村北海道菜園株式会社が年間を通しての生産を実現し、安定供給の継続および業績改善努力を続けております。

c. 目標とする経営指標の達成状況等

当社グループは、2020年度において連結経常利益2,000百万円の収益基盤確立を目標とし、中期経営計画で掲げる各施策の遂行による利益成長を目指す中で、当期においては連結経常利益1,542百万円の結果となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ188百万円減少し、5,211百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、主に税金等調整前当期純利益の計上により、935百万円となりました。前連結会計年度と比べ1,551百万円の収入の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による支出は、主に出資金の払込及び固定資産の取得による支出により、468百万円となりました。前連結会計年度と比べ379百万円の支出の増加となっております。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは、466百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は、主に自己株式の取得により、667百万円となりました。前連結会計年度と比べ9百万円の支出の増加となっております。

(4) 仕入及び販売の状況

a. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
フード事業	45,123,793	127.19
ライフ事業	12,455,213	96.70
インダストリー事業	33,079,502	113.34
アジア現地法人	2,838,162	96.49
新規事業開発	30,631	175.79
その他の事業	482,990	94.00
計	94,010,294	116.04

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
フード事業	46,477,907	126.73
ライフ事業	13,842,992	96.76
インダストリー事業	35,266,658	113.27
アジア現地法人	3,135,828	97.08
新規事業開発	15,754	81.36
その他の事業	1,346,934	105.29
計	100,086,076	115.51

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比4,807百万円増加の38,836百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比141百万円増加の7,649百万円となりました。また、現金及び預金の残高は、前連結会計年度末比188百万円減少し5,261百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の積上げや配当による支出により、前連結会計年度末比563百万円増加の7,293百万円となり、純資産から非支配株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末比百万円516百万円増加の6,853百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.97%減少の17.6%となりました。

経営成績の分析

第2「事業の状況」3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績の状況 に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

経営成績に重要な影響を与える要因について

第2「事業の状況」2 事業等のリスク に記載のとおりであります。

経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営戦略の現状と見通しにつきましては、第2「事業の状況」1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a. 資金調達方法

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入により、資金調達を行っております。

資金調達に関しては、安定的流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

b. キャッシュ・フローの情報

第2「事業の状況」3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況 に記載のとおりであります。

< キャッシュ・フロー指標の推移 >

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
株主資本比率	15.0%	15.2%	16.8%	22.0%
債務償還年数	5.4年	2.7年	3.1年	8.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9倍	40.6倍	58.1倍	25.2倍

(注) 1 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、借入金を対象としております。
* 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 平成27年3月期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

経営者の問題認識と今後の方針について

第2「事業の状況」1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 に記載のとおりであります。

(6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における重要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
大阪本社 (大阪市中央区)	全事業	11,332	54	6,578	1,273	19,238	64 (1)
東京本社 (東京都港区)	全事業	13,349	736	9,101		23,187	155 (13)
その他 (FRANKFURT, GERMANY 等)	全事業	558	1,768	4,480		6,806	35 (-)

- (注) 1 従業員数の欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 その他は、海外支店、駐在員事務所等であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ゼンスイ野村フーズ 株式会社	東京都中央区	フード事業	本社設備		1,070	8,300		9,371	12 (1)

- (注) 1 従業員数の欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ノムラ・フォトラン コ	Haiphong Vietnam	ライフ事業	縫製加工 設備	67,235	31,441	2,489	30,765	131,931	1,382 (-)
ノムラ・タンホ ア・ガーメント	Thanh Hoa Vietnam	ライフ事業	縫製加工 設備	38,200	10,434	807	9,366	58,809	572 (-)

- (注) 1 従業員数の欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
A種優先株式	10,000,000
計	10,000,000

(注) 「計」欄には定款で定める発行可能株式総数を記載しており、発行可能種類株式総数の合計とは一致しておりません。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,573,690	2,573,690	非上場 非登録	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、提出会社における標準となる株式であります。単元株制度を採用していないため、1単元の株数を定めておりません。
A種優先株式	3,569,547	3,569,547	非上場 非登録	単元株制度を採用していないため、1単元の株数を定めておりません。(注)1、2
計	6,143,237	6,143,237		

(注) 1 A種優先株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部のA種優先株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第19条において定めております。

2 A種優先株式の内容は以下のとおりであります。

1. 優先配当金

(1) 優先配当金

当社は、定款第49条第1項に定める期末配当を行うときは、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)及び普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき各事業年度において以下に定める額の配当金(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。

(2) 優先配当金の額

1株あたりのA種優先配当金の額は、330円に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当年率(以下「A種優先配当年率」という。)を乗じて算出された額とする。

A種優先配当金は、円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。但し、計算の結果、A種優先配当金が1株につき33円を超える場合は、A種優先配当金の額は、33円とする。A種優先配当金にA種優先株主又はA種優先登録株式質権者が有する株式数を乗じた額に円位未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

A種優先配当年率は、次回の配当年率修正日(下記に定義される。)の前日までの各事業年度について、下記の算出により計算される年率とする。

A種優先配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 1.00%

「配当年率修正日」は、毎年4月1日とする。

「日本円TIBOR(6ヶ月物)」とは、毎年4月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)及び同年10月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)における、午前11時の日本円TIBORとして全国銀行協会によって公表される数値の平均値をいう。

4月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)又は10月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)に日本円TIBORが公表されない場合は、同日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)ロンドン時間午前11時にスクリーン・ページに表示されるロンドン銀行間市場出し手レート(ユーロ円LIBOR6ヶ月物(360日ベース))としてインターコンチネンタル取引所(ICE)によって公表される数値またはこれに準ずると認められるものを日本円TIBORに代えて用いるものとする。

日本円TIBOR又はこれに代えて用いる数値は、%位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

(3) 累積型

ある事業年度においてA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は、翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下「累積未払配当金」という。)については、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ちこれを払う。

(4) 非参加型

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金を超えて配当はしない。

2. 残余財産の分配

当会社の残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき330円を支払う。

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか、残余財産の分配は行わない。

3. 株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等の付与

当会社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割を行わない。当会社は、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、又株式無償割当て又は新株予約権無償割当ては行わない。

4. 議決権

A種優先株主は、法令に定める場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

5. 取得請求権(対価金銭)

A種優先株主は、毎年7月1日から7月31日までの期間(以下「償還請求可能期間」という。)において、毎事業年度に、前事業年度末日における分配可能額に相当する金額を上限として、A種優先株式の全部又は一部を1株につき330円にて、当社が取得すること(償還という。以下本項においてのみ同じ。)を請求することができる。当会社は、償還請求可能期間満了の日から1ヶ月以内に、法令の定めにしたがって、償還手続を行うものとする。

6. 取得条項

当会社は、いつでも、当会社の取締役会が別に定める日をもって、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、A種優先株式の全部または一部を、当社が取得すると引換えに金銭を交付すること(償還という。以下本項においてのみ同じ。)ができる。償還価額は、1株につき330円にA種優先株式配当金の額を償還日の属する事業年度の初日から償還の日までの日数で日割り計算した額(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。)を加算した額とする。

但し、償還を4月1日から9月30日までにを行う場合、定款第11条第2項及び本要項第3項第2号にかかわらず、日本円TIBOR(6ヶ月物)とは同年4月1日(当日が銀行休業日の場合は直前営業日)において、全国銀行協会によって公表される数値をいう。

7. 取得請求権(対価株式)

A種優先株主は、平成36年6月30日までの間いつでも、以下に定める転換の条件で、当社がA種優先株式の取得と引換えに当社の普通株式を交付すること(転換という。以下本項においてのみ同じ)を請求することができる。

当初転換価額

100,000円

転換価額の調整

1. 以下に掲げる事由が発生した場合には、それぞれ以下のとおり転換価額を調整する。

() 普通株式につき株式の分割又は無償割当てをする場合

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{分割前発行済普通株式数}}{\text{分割後発行済普通株式数}}$$

株式無償割当ての場合には、「分割前発行済普通株式数」は「無償割当て前発行済普通株式数(但しその時点で当社が保有する普通株式を除く。）」、「分割後発行済普通株式数」は「無償割当て後発行済普通株式数(ただし、その時点で当社が保有する普通株式を除く。）」とそれぞれ読み替える。調整後転換価額は、株式の分割に係る基準日又は株式無償割当ての効力が生ずる日(株式無償割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日)の翌日以降これを適用する。

() 普通株式につき株式の併合を行う場合

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{併合前発行済普通株式数}}{\text{併合後発行済普通株式数}}$$

調整後転換価額は、株式の併合の効力が生じたとき以降適用する。

- () 転換価額を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は当社が保有する普通株式(以下「自己株式」という。)を処分する場合(普通株式の無償割当ての場合、株式若しくは新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下同じ。)の取得と引換えに普通株式を発行若しくは自己株式を処分する場合、新株予約権の行使に基づき普通株式を発行若しくは自己株式を処分する場合、又は、合併、株式交換、会社分割その他の買収組織若しくは再編による場合を除く。)

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたり払込価額}}{\text{調整前転換価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

調整後転換価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には当該払込期間の最終日。)の翌日以降、又、株主割当てに係る基準日を定めた場合には当該基準日(以下「株主割当日」という。)の翌日以降これを適用する。なお、転換価額調整式において「既発行普通株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から自己株式数を控除した数とし、自己株式処分の場合には、「新規発行普通株式数」は「処分自己株式数」、「1株あたりの払込金額」は「1株あたり処分価額」とそれぞれ読み替える。

- () 行使価額が転換価額を下回る普通株式を目的とした新株予約権を発行する場合(新株予約権無償割当ての場合を含む。)

行使価額が転換価額を下回る普通株式を目的とした新株予約権を発行する場合にはその割当日に、新株予約権無償割当ての場合にはその効力が生ずる日(新株予約権無償割当てに係る基準日を定めた場合には当該基準日。以下本号において同じ。)に、又株主割当日がある場合はその日に、それぞれ発行される全ての新株予約権が行使されたものとみなす。調整後転換価額は、上記の各日の翌日以降、これを適用する。

なお、新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株当たりの価額が上記の各日において確定しない場合、調整後転換価額は、当該価額が決定される日(以下、本号において「価額決定日」という。)に、かかる価額が決定されるすべての新株予約権が行使されたものとみなす。調整後転換価額は、当該価額決定日の翌日以降、これを適用する。

2. 上記1に掲げた事由によるほか、次に掲げるいずれかの事由が発生した場合には、取締役会が適当と判断する転換価額に調整される。

- () 合併、株式交換、株式移転、会社の分割、又は資本金の額の減少のために転換価額の調整を必要とするとき。

- () 上記1()に定める新株予約権の行使期間が満了したとき。

- () 上記のほか、発行済普通株式数(但し、自己株式数を除く。)の変更又は変更の可能性を生ずる事由の発生によって転換価額の調整を必要とするとき。

3. 転換価額の調整のために計算を行う場合には、円単位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を切り下げる。

4. 転換価額の調整に際し計算を行った結果、調整後転換価額と調整前転換価額の差額が1円未満にとどまるときは、転換価額の調整はこれを行わない。

転換により交付すべき普通株式数

1. A種優先株式の転換により交付すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により交付すべき普通株式数} = \frac{\text{転換を請求されたA種優先株式の株数に330円を乗じた額}}{\text{転換価額}}$$

2. 転換により交付すべき普通株式数に1株未満の端株が生じた場合には、これを切り捨てる。

転換請求受付場所

大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

ホ 転換の効力の発生

転換の効力は、転換請求書が上記に記載する転換請求受付場所に到着したときに発生する。

8. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したため、野村トレーディング・ホールディングス株式会社のA種優先株式は、議決権を有しておりませんでした。平成28年10月1日を効力発生日として野村トレーディング・ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併するにあたり、そのA種優先株式の保有者に割当、交付するため、それと同内容のA種優先株式を発行したためであります。

9. 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしてありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年5月12日 (注)1	2,500,000	2,550,000		2,500,000		
平成28年10月1日 (注)2	5,714,450	8,264,450		2,500,000		
平成29年8月1日 (注)3	2,121,213	6,143,237		2,500,000		

(注) 1. 普通株式1株を51株に株式分割したことによる増加であります。

2. 野村トレーディング・ホールディングス株式会社との合併に伴う普通株式23,690株及びA種優先株式5,690,760株の新株発行による増加であります。

3. 償還した自己株式(A種優先株式)の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		73		1	166	248	
所有株式数		6,084		16,985		2	2,550,619	2,573,690	
所有株式数の割合(%)		0.23		0.66		0.00	99.10	100.00	

(注) 自己株式2,550,100株は「個人その他」に含まれております。

A種優先株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1						1	
所有株式数		3,569,547						3,569,547	
所有株式数の割合(%)		100.00						100.00	

(6) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	3,570,643	99.37
野村殖産(株)	大阪府中央区高麗橋2丁目1-2	2,832	0.07
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	2,832	0.07
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,192	0.06
五洋港運(株)	神戸市灘区摩耶埠頭2-1	1,951	0.05
(株)杉村倉庫	大阪府港区福崎1丁目1-57	1,842	0.05
野村興産(株)	東京都中央区日本橋堀留町2丁目1-3	1,300	0.03
A I G 損害保険(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3-20	1,040	0.02
敷島印刷(株)	大阪府東成区東今里2丁目10-5	801	0.02
シキボウ(株)	大阪府中央区備後町3丁目2-6	760	0.02
計		3,586,193	99.80

所有議決権数別

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
野村殖産(株)	大阪府中央区高麗橋2丁目1-2	2,832	12.00
野村土地建物(株)	東京都中央区日本橋本町1丁目7-2	2,832	12.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,192	9.29
五洋港運(株)	神戸市灘区摩耶埠頭2-1	1,951	8.27
(株)杉村倉庫	大阪府港区福崎1丁目1-57	1,842	7.80
野村興産(株)	東京都中央区日本橋堀留町2丁目1-3	1,300	5.51
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	1,096	4.64
A I G 損害保険(株)	東京都港区虎ノ門4丁目3-20	1,040	4.40
敷島印刷(株)	大阪府東成区東今里2丁目10-5	801	3.39
シキボウ(株)	大阪府中央区備後町3丁目2-6	760	3.22
計		16,646	70.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 3,569,547		「1 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の注記参照
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,550,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,590	23,590	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない、提出会社における標準となる株式であります。
単元未満株式			単元株制度を採用していないため、1単元の株数を定めておりません。
発行済株式総数	6,143,237		
総株主の議決権		23,590	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 野村貿易株式会社	大阪府中央区安土町一丁目7番3号	2,550,100		2,550,100	41.51
計		2,550,100		2,550,100	41.51

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成29年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成29年6月28日開催の定時株主総会 終結の時から1年間)	上限 31	上限 9,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	31	7,834
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,550,100		2,550,100	

【株式の種類等】 会社法第155条第3号によるA種優先株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年5月26日)での決議状況 (取得日 平成29年8月1日)	2,121,213	702,609
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,121,213	702,609
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,121,213	702,609		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識し、普通株主の配当については収益動向等の経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留意して決定したいと考えております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと考えております。

今後とも有利子負債の削減及び優先株式の償還などによる財務体質の改善や収益力強化を通じて1株当たり純資産額の増加も図って行く方針です。

当社は、「当社は取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることが出来る」旨定款に定めているため、剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度につきましては、上記方針に基づき、普通株式およびA種優先株式に対して所定の配当をすることと決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月25日 取締役会	A種優先株式	13,028	3.65
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	23,590	1,000

4 【株価の推移】

非上場につき該当ありません。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 0 名 （役員のうち女性の比率 0 %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長		宮下 勝成	昭和27年 9月 7日生	昭和50年 4月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成17年 4月 平成21年 6月 平成22年 6月 平成22年 6月 平成30年 6月 旧野村貿易株式会社入社 同社畜産本部副本部長 当社畜産本部部長 当社取締役 野村トレーディング・ホールディングス株式会社取締役 当社代表取締役社長 野村トレーディング・ホールディングス代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注) 2	
代表取締役 社長		藤原 英昭	昭和35年 6月16日生	昭和58年 4月 平成23年 4月 平成25年 1月 平成28年 4月 平成28年 6月 平成30年 6月 旧野村貿易株式会社入社 当社アパレル事業部長 当社ライフ部門長 当社取締役 野村トレーディング・ホールディングス株式会社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	
取締役		下司 静哉	昭和30年 9月29日生	昭和54年 4月 平成17年 4月 平成18年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成29年 7月 旧野村貿易株式会社入社 当社ウェルネスサポート事業部長 当社リビングサポート事業部長 当社ライフ部門長 当社取締役(現任) 野村トレーディング・ホールディングス株式会社取締役 ゼンスイ野村フーズ株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 2	
取締役		隅田 晃	昭和30年11月19日生	昭和56年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 旧野村貿易株式会社入社 当社マテリアル事業部長 当社フード部門長 当社取締役(現任) 野村トレーディング・ホールディングス株式会社取締役	(注) 2	
取締役		湯浅 良次	昭和34年12月22日生	昭和57年 4月 平成17年 4月 平成20年 4月 平成22年 4月 平成22年 6月 旧野村貿易株式会社入社 当社機械・先端事業部長 当社インダストリー部門長 当社取締役(現任) 野村トレーディング・ホールディングス株式会社取締役	(注) 2	
監査役 (常勤)		明比 勝彦	昭和38年 6月21日生	平成元年 4月 平成26年 7月 平成29年 5月 平成29年 6月 平成29年 7月 株式会社大和銀行 (現株式会社りそな銀行)入行 同行上野支店長 当社入社監査役付顧問 当社監査役(現任) ゼンスイ野村フーズ株式会社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		野村 忠正	昭和17年 1月 7日生	昭和39年 4月 平成10年 2月 平成10年 3月 平成14年12月 平成23年 6月 北興化学工業株式会社入社 有限会社大手町野村代表取締役社長 (現任) ノムラ・ジャパン株式会社監査役 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	普通株式 4
監査役		川畑 晴彦	昭和27年12月18日生	昭和52年 4月 平成17年 6月 平成19年 5月 平成19年 6月 平成21年 4月 平成25年 6月 平成27年 6月 平成29年 6月 平成29年 9月 株式会社大和銀行 (現株式会社りそな銀行)入行 株式会社近畿大阪銀行執行役員 株式会社長谷工コーポレーション顧問 株式会社森組取締役常務執行役員 同社取締役副社長執行役員 同社顧問 当社監査役(現任) 株式会社フレンドリー監査役(現任) 株式会社稲治造園工務所顧問(現任)	(注) 3	
計						4

(注) 1 監査役 野村 忠正、川畑 晴彦両氏は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成30年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 3 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 各取締役および各監査役とも、当社のA種優先株式は保有していません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営理念に則り、法令や社内規則を遵守し、公明正大な企業活動を行うことで、物心ともに豊かな社会、豊かな未来の実現に貢献することを目指しております。それが企業の社会的責任を果たすことであり、かつ企業価値を向上させるものであると認識しております。それゆえ、コーポレート・ガバナンスを充実させることを重要な経営課題のひとつと位置付けて、実効性のある体制の構築に努めております。

[経営理念]

野村貿易グループは、「信頼」をあらゆる活動の原点におき、世界と世代を繋ぐ商社として、豊かな未来と人々の幸福に貢献します。

[ミッション]

笑顔で満たす世界と未来

[バリュー]

誠心誠意、共存共栄、薫直進前

[ビジョン]

未来を創る 世界に生きる

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(イ)会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、取締役会と監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの体制を構築しております。また、企業集団における業務の適正を確保するため、グループ全体にも留意しております。

取締役会は、原則月1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行者を兼務する取締役からその執行状況の報告を受けるなど、経営の監督を行っております。なお、経営に対する責任を明確にしていくため、取締役の任期については1年とし、毎年株主の皆様にご判断を頂くことにしております。

監査役会は、原則月1回開催し、監査の方針・計画・方法そのた監査に関する重要な事項についての意思決定を行っております。各監査役は監査役会で決定された監査計画に基づき、取締役会等重要な会議に出席するほか、重要な文書等の調査等を実施し、その状況を監査役会へ報告しております。また、会計監査人、内部監査室との意思疎通及び情報交換等による連携強化を図ることで、監査の実効性を確保しております。

(ロ)内部統制システムの整備状況

当社では、会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、内部統制システム構築の基本方針に関し、取締役会で決議しており、当社は以下の体制、事項を推進しております。

(A)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a)当社は、当社グループの経営理念のもと、就業規則、野村貿易グループコンプライアンス行動規範をはじめとする企業倫理に関する規程を制定し、取締役・使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための行動規範とする。その徹底を図るため、経営主導の下、コンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、取締役・使用人に対して教育等を行う。
- b)反社会的勢力の排除に関しては、その方針・基準を野村貿易グループコンプライアンス行動規範において規定し、さらに、弁護士や警察等と連携し、組織的に対応する体制を構築する。

(B)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a)取締役の職務の執行、意思決定に係わる情報を文書により保存し、これら文書を別に定める文書記録管理基準に定める期間中、厳正に保存・管理するものとする。
- b)取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

(C)当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a)当社グループは、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、関連する社内規程に従った各部門及び各グループ会社の自律的な取り組みを基本とし、更に必要に応じて各種委員会での審議を通じて、リスク具現化の未然防止及び具現化した場合の的確な対応を行う。
- b)不測の事態が発生した場合には、業務継続計画（BCP）に基づき、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。
- c)内部監査室を設置し、各部門等のリスク管理状況を監査する。

(D)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a)経営理念を機軸に中期経営計画を策定し、これに基づき作成される年度経営計画により各業務執行を行う。
- b)取締役会を原則月1回開催し、経営の重要事項について審議するとともに、取締役の業務執行状況の監督を行う。
- c)適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、社内規程を整備し各役職者の権限及び責任の明確化を図る。

(E)当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a)子会社・事業子会社・出資会社（持分法適用）管理規程の定めるところに従い、子会社、事業子会社及び出資会社（持分法適用）（以下、「グループ会社」という）を含めた企業集団としての経営効率の向上を図るとともにコンプライアンス体制を整備する。
- b)当社グループを対象とした内部通報制度により、当社及び各グループ会社の役員は、当社の内部監査室、監査役、外部弁護士等に直接通報することができる。また、当該通報を行った者に対して、いかなる不利益な取扱いを行わない。
- c)各グループ会社の業務執行について関連規程を定め、経営の重要な事項に関する当社の事前承認または報告を求めるとともに、当社所管組織が各グループ会社から定期的に報告を受け業務の適正性を確認する。

(F)監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a)当社は監査役を補助すべき使用人を置いていないが、監査役の必要に応じて、内部監査室が監査役の職務の補助を行うこととする。
- b)内部監査室が監査役の職務の補助を行うに際しては、取締役の指揮命令を受けない。

(G)当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不当な取扱いを受けないことを確保するための体制

- a)当社グループの取締役及び使用人は、業務又は業績に影響を与える重要な事項については速やかに監査役に報告するものとする。
- b)監査役は必要に応じ、当社グループの取締役及び使用人に対して報告を求められることができるものとする。
- c)内部通報制度及び関連規程により、当社グループの取締役及び使用人は、監査役への情報提供を理由とした不利益な処遇は受けない。

(H) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 監査役は取締役会、取締役協議会、マネジメントレビュー、その他重要な会議に出席し、稟議書類等重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものとする。
- b) 代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため定期的な会合を行う。
- c) 内部監査室を設置し、監査役と内部監査室は意見及び情報交換を行うために定期的な会合を行う。
- d) 監査役は、会計監査人と監査に関する意見及び情報交換を行うために定期的な会合を行う。
- e) 監査役は、その職務の執行に応じ、法律・会計の専門家を活用することができ、その費用は会社が負担するものとする。

(I) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

a) 内部統制システム全般

当社およびグループ各社の内部統制システム全般の整備・運用状況を当社の内部監査室がモニタリングし、改善を進めております。

b) コンプライアンス

当社は、当社およびグループ各社の使用人に対し、その階層に応じて必要なコンプライアンスについて、社内研修での教育および会議体での説明を行い、法令および定款を遵守するための取り組みを継続的に行っております。

また、当社は内部通報規程により、相談・通報体制を設けており、グループ各社にも開放することでコンプライアンスの実効性向上に努めております。

c) リスク管理体制

リスク管理部において、各部室およびグループ各社から報告されたリスクのレビューを実施し、定期的に取締役会に報告するなど、リスク管理体制の整備を行っております。

d) 内部監査

内部監査室が作成した内部監査計画に基づき、当社およびグループ各社の内部監査を実施いたしました。

(ハ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、代表取締役社長直轄の内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室は、内部統制の目的を達成するため、独立した立場で監査をしております。

監査役会は、監査役3名で構成され、そのうち、2名は社外監査役となっております。監査役は取締役会の業務執行を監査し、取締役会にも出席して必要とあれば意見を述べ、また、会計監査人及び内部監査室と適切な連携を取っております。

リスク管理体制の整備の状況

上記「内部統制システムの構築に関する基本方針」の「(C)当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載するようにリスク管理体制を整備しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたしております。なお、当該責任限定が認められる場合は、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

定款で定める取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数)

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	甘 樂 眞 明	新日本有限責任監査法人
	新 居 幹 也	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 9名 その他 8名

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、76,457千円であります。

なお、当社には社外取締役はおりません。

当社の社内監査役に対する報酬の内容は、13,671千円であります。

また、社外監査役に対する報酬の内容は、3,780千円であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、経営における迅速な判断のため、剰余金の配当等会社法第459条1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

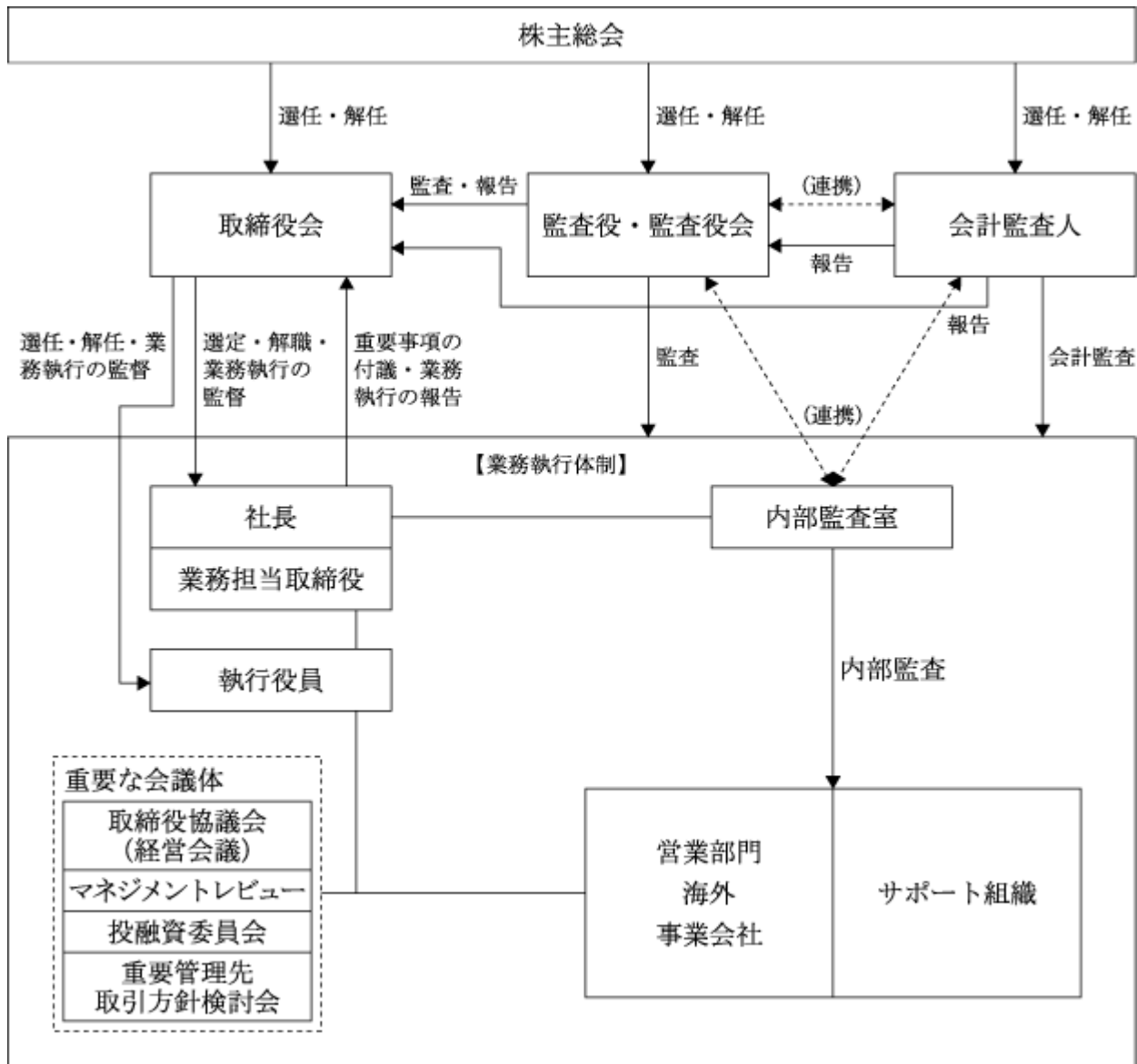
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

議決権制限株式

当社は、会社法108条第1項第3号に定める内容(いわゆる議決権制限)について普通株式と異なる定めをした議決権のないA種優先株式を発行しております。資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したため、野村トレーディング・ホールディングス株式会社のA種優先株式は、議決権を有しておりませんでした。平成28年10月1日を効力発生日として野村トレーディング・ホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社として吸収合併するにあたり、そのA種優先株式の保有者に割当、交付するため、それと同内容のA種優先株式を発行したためであります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,480	240	26,680	240
連結子会社				
計	25,480	240	26,680	240

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、海外納税関連書類に対して合意された手続きを行う業務を依頼しております。

【監査報酬の決定方針】

当社は会社法、金融商品取引法に基づく監査を受けておりますが、上場会社ではないため内部統制報告制度は監査対象となっております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の変更等を適時・適切に把握するため、有価証券報告書等作成ソフトウェア提供会社等から最新の資料入手等の情報収集を行い、社内で分析・検討を行っております。会計基準等の内容等についての確に把握するため、公開セミナー等にも積極的に参加しております。会計基準等の具体的適用等については、会計監査人と詳細な打ち合わせを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,449,390	5,261,335
受取手形及び売掛金	¹ 14,216,640	^{1, 4} 15,832,574
電子記録債権	902,069	⁴ 1,985,299
商品及び製品	9,728,987	11,073,158
仕掛品	50,580	55,620
原材料	32,678	38,879
その他	895,391	1,086,104
貸倒引当金	31,418	36,534
流動資産合計	31,244,319	35,296,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	353,033	364,572
減価償却累計額	204,672	233,896
建物及び構築物（純額）	148,361	130,676
機械装置及び運搬具	359,237	357,023
減価償却累計額	299,465	311,517
機械装置及び運搬具（純額）	59,771	45,506
工具、器具及び備品	130,841	157,776
減価償却累計額	106,309	123,080
工具、器具及び備品（純額）	24,532	34,695
リース資産	96,295	91,406
減価償却累計額	34,353	49,979
リース資産（純額）	61,941	41,426
土地	0	0
有形固定資産合計	294,607	252,305
無形固定資産		
ソフトウェア	163,481	99,328
その他	4,488	4,982
無形固定資産合計	167,970	104,311
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 1,705,415	^{2, 3} 2,303,322
出資金	² 194,808	² 431,883
固定化営業債権	9,876	1,057
その他	³ 412,046	³ 446,984
貸倒引当金	-	-
投資その他の資産合計	2,322,146	3,183,248
固定資産合計	2,784,724	3,539,865
資産合計	34,029,043	38,836,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,338,489	18,190,778
電子記録債務	628,202	659,218
短期借入金	5,456,873	5,810,098
未払金	2,330,932	3,442,778
未払法人税等	284,931	182,562
賞与引当金	86,552	114,513
その他	213,063	446,163
流動負債合計	24,339,046	28,846,113
固定負債		
長期借入金	2,051,365	1,839,828
退職給付に係る負債	390,792	392,814
その他	518,227	464,485
固定負債合計	2,960,384	2,697,127
負債合計	27,299,431	31,543,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
利益剰余金	5,720,627	6,027,951
自己株式	2,505,063	2,512,898
株主資本合計	5,715,563	6,015,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	563,493	888,674
繰延ヘッジ損益	2,526	119,100
為替換算調整勘定	54,937	68,667
その他の包括利益累計額合計	620,958	838,242
非支配株主持分	393,091	439,765
純資産合計	6,729,612	7,293,061
負債純資産合計	34,029,043	38,836,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	86,644,097	100,086,076
売上原価	¹ 80,651,984	¹ 93,999,348
売上総利益	5,992,112	6,086,727
販売費及び一般管理費	² 4,434,319	² 4,641,666
営業利益	1,557,793	1,445,061
営業外収益		
受取利息	14,939	10,954
受取配当金	207,286	199,486
持分法による投資利益	650	-
雑収入	55,018	33,213
営業外収益合計	277,894	243,654
営業外費用		
支払利息	45,319	38,304
持分法による投資損失	-	19,897
支払保証料	36,890	36,364
為替差損	66	15,632
売上割引	23,195	22,174
雑損失	35,634	13,391
営業外費用合計	141,106	145,763
経常利益	1,694,581	1,542,953
特別利益		
関係会社株式売却益	1,262	-
投資有価証券売却益	42,861	-
特別利益合計	44,123	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 6,724	-
減損損失	-	⁴ 5,159
特別損失合計	6,724	5,159
税金等調整前当期純利益	1,731,980	1,537,794
法人税、住民税及び事業税	375,565	473,410
法人税等調整額	18,759	15,778
法人税等合計	394,324	457,632
当期純利益	1,337,656	1,080,161
非支配株主に帰属する当期純利益	61,718	25,266
親会社株主に帰属する当期純利益	1,275,937	1,054,895

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,337,656	1,080,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,285	325,181
繰延ヘッジ損益	135,707	121,626
為替換算調整勘定	74,046	39,844
持分法適用会社に対する持分相当額	7,154	1,781
その他の包括利益合計	1 213,791	1 241,617
包括利益	1,551,448	1,321,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,500,503	1,272,179
非支配株主に係る包括利益	50,944	49,599

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	-	2,409,878	-	4,909,878
当社（吸収合併存続会社）の期首残高	2,500,000	-	2,409,878	-	4,909,878
引継いだ連結財務諸表上の期首残高	10,000	2,500	5,029,794	98	5,042,196
当期変動額					
剰余金の配当			30,132		30,132
親会社株主に帰属する当期純利益			1,275,937		1,275,937
自己株式の取得				525,189	525,189
自己株式の消却			520,125	520,125	-
合併に伴う変動額	2,490,000	2,500	34,848	2,499,901	47,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	2,490,000	2,500	690,832	2,504,965	673,367
当期末残高	2,500,000	-	5,720,627	2,505,063	5,715,563

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	421,159	133,180	108,985	396,964	369,722	5,676,565
当社（吸収合併存続会社）の期首残高	421,159	133,180	108,985	396,964	369,722	5,676,565
引継いだ連結財務諸表上の期首残高	404,207	133,180	125,365	396,392	369,307	5,807,896
当期変動額						
剰余金の配当						30,132
親会社株主に帰属する当期純利益						1,275,937
自己株式の取得						525,189
自己株式の消却						-
合併に伴う変動額						47,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,285	135,707	70,427	224,565	23,783	248,348
当期変動額合計	159,285	135,707	70,427	224,565	23,783	921,716
当期末残高	563,493	2,526	54,937	620,958	393,091	6,729,612

（注）平成28年10月1日付で、親会社であった野村トレーディング・ホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引継いでいます。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,500,000	-	5,720,627	2,505,063	5,715,563
当期変動額					
剰余金の配当			44,961		44,961
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,054,895		1,054,895
自己株式の取得				710,444	710,444
自己株式の消却			702,609	702,609	-
合併に伴う変動額					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	307,324	7,834	299,489
当期末残高	2,500,000	-	6,027,951	2,512,898	6,015,052

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	563,493	2,526	54,937	620,958	393,091	6,729,612
当期変動額						
剰余金の配当						44,961
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,054,895
自己株式の取得						710,444
自己株式の消却						-
合併に伴う変動額						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	325,181	121,626	13,730	217,284	46,674	263,959
当期変動額合計	325,181	121,626	13,730	217,284	46,674	563,448
当期末残高	888,674	119,100	68,667	838,242	439,765	7,293,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,731,980	1,537,794
減価償却費	176,007	173,080
為替差損益(は益)	16,105	51,351
固定資産除売却損益(は益)	6,724	-
受取利息及び受取配当金	222,225	210,441
支払利息	45,319	38,304
持分法による投資損益(は益)	650	19,897
投資有価証券売却損益(は益)	42,861	-
関係会社株式売却損益(は益)	1,262	-
減損損失	-	5,159
貸倒引当金の増減額(は減少)	175,650	5,116
賞与引当金の増減額(は減少)	1,059	27,961
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	85,336	767
売上債権の増減額(は増加)	377,373	2,666,508
たな卸資産の増減額(は増加)	295,485	1,354,663
その他の資産の増減額(は増加)	116,644	153,549
仕入債務の増減額(は減少)	975,675	2,855,915
その他の負債の増減額(は減少)	184,533	1,004,261
その他	3,980	372
小計	2,615,944	1,334,818
利息及び配当金の受取額	222,185	209,877
利息の支払額	42,096	37,114
法人税等の支払額	348,580	572,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,447,453	935,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	114,805	72,937
固定資産の除却による支出	286	-
関係会社株式の取得による支出	-	25,470
関係会社株式の売却による収入	8,118	-
投資有価証券の取得による支出	15,333	8,070
投資有価証券の売却による収入	78,386	-
出資金の払込による支出	37,168	350,046
長期貸付けによる支出	1,391	157
長期貸付金の回収による収入	5,427	907
長期前払費用の取得による支出	8,006	4,124
その他の投資の取得による支出	11,412	13,309
その他の投資の返還による収入	7,011	4,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,460	468,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	830,855	129,788
長期借入れによる収入	1,800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	987,500	1,012,500
リース債務の返済による支出	20,390	27,182
配当金の支払額	30,132	44,961
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	-	13,650
非支配株主への配当金の支払額	15,437	16,575
自己株式の取得による支出	572,438	710,046
単元未満株式の買取による支出	1,213	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,967	667,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,126	13,059
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,675,899	188,069
現金及び現金同等物の期首残高	3,685,835	5,399,274
当社（吸収合併存続会社）の現金及び現金同等物の期首残高	3,685,835	-
引継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期首残高	3,723,374	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,399,274	1 5,211,204

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 10社

主要な連結子会社の名称

ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション

ノムラ・エクスポリンド

野村貿易(上海)有限公司

ノムラ・フォトランコ

ノムラ・タンホア・ガーメント

(連結の範囲の変更)

ゼンスイ野村フーズ株式会社については、新規設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数 6社

主要な会社の名称

サンティファブ・スズキ・ラオ・ファクトリー

(2) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジーエフ・ベトナム

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーションほか6社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械装置及び運搬具 5～15年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

主として当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)による退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務は振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップは特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

- b. ヘッジ手段...金利スワップ
- ヘッジ対象...借入金利息

八 ヘッジ方針

為替予約については、当社グループに為替変動リスクが帰属する外貨建取引の為替変動リスクを回避するため、また借入金等に係る金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

二 ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できると想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利スワップについては、特例処理の要件を、満たしていることを確認しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中です。

2. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議委員会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成

29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整

性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	198,695千円	247,430千円

2 このうち関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	16,743千円	101,068千円
出資金	167,079千円	87,441千円

3 担保資産

取引保証金として差し入れている資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,044,809千円	1,601,153千円
投資その他の資産(その他)	133,303千円	147,810千円
計	1,178,112千円	1,748,964千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	58,528千円
電子記録債権	千円	93,651千円

4 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
P T M E I J I	10,730千円(580,000千円)	5,919千円(320,000千円)
T H A I M E I J I	21千円(488千円)	3千円(74千円)
ケーピースリージー・ノムラ・トレーディング	34,037千円(69,463千円)	54,109千円(110,428千円)
セカール・セイナン・フード	千円(千円)	36,504千円(93,600千円)
計	44,788千円(649,951千円)	96,536千円(524,103千円)

共同保証額のうち当社負担額を記載しており、総額は()内に記載しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	18,282千円	55,186千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬及び給料手当	2,123,129千円	2,154,417千円
賞与引当金繰入額	86,552千円	114,513千円
退職給付費用	49,723千円	58,041千円
法定福利費	465,707千円	487,082千円
貸倒引当金繰入額	51,885千円	5,118千円

- 3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	286千円	千円
工具、器具及び備品	1,053千円	千円
ソフトウェア	5,384千円	千円
計	6,724千円	千円

- 4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは以下の固定資産について減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減損損失
日本	農業用	建物及び構築物	181千円
日本	農業用	工具、器具及び備品	4,977千円
計		合計	5,159千円

当社グループは原則として、事業用資産については、事業を基礎としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、野村北海道菜園株式会社の収益性が低下したことにより、当該事業資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローを超過しているため回収可能価額まで減額し、当該減少5,159千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載は省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	272,446千円	468,695千円
組替調整額	42,861千円	千円
税効果調整前	229,584千円	468,695千円
税効果額	70,298千円	143,514千円
その他有価証券評価差額金	159,285千円	325,181千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	195,916千円	175,352千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	195,916千円	175,352千円
税効果額	60,209千円	53,725千円
繰延ヘッジ損益	135,707千円	121,626千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	74,046千円	39,844千円
組替調整額	千円	千円
為替換算調整勘定	74,046千円	39,844千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7,154千円	1,781千円
その他の包括利益合計	213,791千円	241,617千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	50,000	2,523,690		2,573,690
A種優先株式(株)		5,690,760		5,690,760
合計(株)	50,000	8,214,450		8,264,450

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

1株を51株に株式分割したことによる普通株式増加 2,500,000株
野村トレーディング・ホールディングス株式会社との合併に伴う割当、交付による普通株式増加 23,690株
野村トレーディング・ホールディングス株式会社との合併に伴う割当、交付によるA種優先株式増加 5,690,760株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		2,550,069		2,550,069
A種優先株式(株)				
合計(株)		2,550,069		2,550,069

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

野村トレーディング・ホールディングス株式会社との合併に伴う同社保有当社株式の承継による取得 2,550,000株
端数相当株式の買取りによる増加 69株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月27日 取締役会	普通株式	542,589	10,851.79	平成28年 3月31日	平成28年 6月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月26日 取締役会	A種優先株式	利益剰余金	21,340	3.75	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
平成29年 5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,621	1,000.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,573,690			2,573,690
A種優先株式(株)	5,690,760		2,121,213	3,569,547
合計(株)	8,264,450		2,121,213	6,143,237

(変動事由の概要)

減少数の内訳は次の通りであります。

償還したA種優先株式の消却による減少 2,121,213株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,550,069	31		2,550,100
A種優先株式(株)		2,121,213	2,121,213	
合計(株)	2,550,069	2,121,244	2,121,213	2,550,100

(変動事由の概要)

増加数、減少数の内訳は次の通りであります。

平成29年 6月28日の株主総会決議による特定の株主からの普通株式の取得による増加 31株

償還によるA種優先株式増加 2,121,213株

償還したA種優先株式の消却による減少 2,121,213株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月26日 取締役会	A種優先株式	21,340	3.75	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日
平成29年 5月26日 取締役会	普通株式	23,621	1,000.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年 5月25日 取締役会	A種優先株式	利益剰余金	13,028	3.65	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日
平成30年 5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	23,590	1,000	平成30年 3月31日	平成30年 6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
現金及び預金勘定	5,449,390千円	5,261,335千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	50,115千円	50,130千円
現金及び現金同等物	5,399,274千円	5,211,204千円

(リース取引関係)

リース取引の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行より借入れる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての支払手形及び買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、半期ごとに時価の把握を行っており、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は1年以内の支払期日であります。また、その一部は、原材料等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての受取手形及び売掛金をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間は最長で5年であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金等に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、並びに原材料等輸入にかかる商品相場の価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引、以上の3つの取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,449,390	5,449,390	
(2) 受取手形及び売掛金	14,216,640		
貸倒引当金(*1)	29,997		
計	14,186,643	14,186,643	
(3) 電子記録債権	902,069		
貸倒引当金(*1)	1,903		
計	900,166	900,166	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,349,087	1,349,087	
(5) 固定化営業債権	9,876	9,876	
(6) 支払手形及び買掛金	15,338,489	15,338,489	
(7) 電子記録債務	628,202	628,202	
(8) 短期借入金	5,456,873	5,456,873	
(9) 未払金	2,330,932	2,330,932	
(10) 長期借入金	2,051,365	2,069,089	17,724
(11) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計を適用して いるもの	3,654	3,654	
ヘッジ会計を適用して いないもの	22,655	22,655	

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引により生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,261,335	5,261,335	
(2) 受取手形及び売掛金	15,832,574		
貸倒引当金(*1)	32,464		
計	15,800,110	15,800,110	
(3) 電子記録債権	1,985,299		
貸倒引当金(*1)	4,070		
計	1,981,228	1,981,228	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	1,865,006	1,865,006	
(5) 固定化営業債権	1,057	1,057	
(6) 支払手形及び買掛金	18,190,778	18,190,778	
(7) 電子記録債務	659,218	659,218	
(8) 短期借入金	5,810,098	5,810,098	
(9) 未払金	3,442,778	3,442,778	
(10) 長期借入金	1,839,828	1,840,150	321
(11) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計を適用して いるもの	(171,941)	(171,941)	
ヘッジ会計を適用して いないもの	21,879	21,879	

(*1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に計上している一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引により生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 固定化営業債権

これらの時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7)電子記録債務、(8)短期借入金、並びに(9)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	356,328	438,316

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,441,839			
受取手形及び売掛金	14,216,640			
電子記録債権	902,069			
合計	20,560,549			

固定化営業債権9,876千円は償還予定が見込めないため、上記に含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,254,833			
受取手形及び売掛金	15,832,574			
電子記録債権	1,985,299			
合計	23,072,707			

固定化営業債権1,057千円は償還予定が見込めないため、上記に含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,506,873					
長期借入金	950,000	912,500	687,500	362,500	88,865	
リース債務	27,872	22,453	8,014			
合計	5,484,746	934,953	695,514	362,500	88,865	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,647,598					
長期借入金	1,162,500	937,500	612,500	289,828		
リース債務	21,826	7,778				
合計	5,831,924	945,278	612,500	289,828		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,346,513	376,565	969,948
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,573	2,865	292
合計	1,349,087	379,430	969,656

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額356,328千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,861,598	383,999	1,477,598
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,408	3,501	92
合計	1,865,006	387,500	1,477,505

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額438,316千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	商品先物取引				
	ゴム				
	買建				
	売建	171,975		22,655	22,655
合計		171,975		22,655	22,655

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引	商品先物取引				
	ゴム				
	買建				
	売建	216,907		22,040	22,040
合計		216,907		22,040	22,040

(2)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	31,752		410	410
	日本円	11,710		74	74
	売建				
	米ドル	34,146		679	679
	日本円	16,456		355	355
合計		94,066		160	160

(注)時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び 買掛金			
	買建				
	米ドル		7,823,299		2,955
	ユーロ		166,650		699
合計			7,989,950		3,654
為替予約等の 振当処理	為替予約取引	支払手形及び 買掛金			
	買建				
	米ドル		7,052,381		(注)
	ユーロ	523,914		(注)	
	売建	受取手形及び 売掛金			
タイパーツ	52,546			(注)	
合計			7,523,749		(注)

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは主にヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引	支払手形及び 買掛金			
	買建				
	米ドル		8,865,564		169,356
	ユーロ		221,359		2,585
合計			9,086,923		171,941
為替予約等の振当処理	為替予約取引	支払手形及び 買掛金			
	買建				
	米ドル		7,894,444		(注)
	ユーロ	625,254		(注)	
合計			8,519,698		(注)

(注) 時価の算定方法

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは主にヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金、並びに受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうち1社は、中小企業退職金共済制度を導入しており、1社は、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。海外連結子会社4社は退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	480,735千円	390,792千円
退職給付費用	49,723千円	58,041千円
退職給付の支払額	90,582千円	24,836千円
制度への拠出額	46,834千円	37,122千円
その他	2,249千円	5,938千円
退職給付に係る負債の期末残高	390,792千円	392,814千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,176,303千円	1,234,337千円
年金資産	887,006千円	966,485千円
	289,297千円	267,851千円
非積立型制度の退職給付債務	101,495千円	124,962千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	390,792千円	392,814千円
退職給付に係る負債	390,792千円	392,814千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	390,792千円	392,814千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	49,723千円	当連結会計年度	58,041千円
----------------	---------	----------	---------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	12,805千円	9,191千円
退職給付に係る負債	113,525千円	107,417千円
繰越欠損金	56,779千円	41,110千円
関係会社株式評価損	47,618千円	47,596千円
賞与引当金	26,862千円	35,596千円
繰延ヘッジ損益	千円	52,638千円
その他	100,672千円	150,293千円
繰延税金資産小計	358,264千円	443,844千円
評価性引当額	140,585千円	161,321千円
繰延税金資産合計	217,679千円	282,522千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	248,690千円	392,205千円
在外子会社の留保利益	58,571千円	54,519千円
為替換算調整勘定	7,666千円	8,195千円
その他	1,300千円	千円
繰延税金負債合計	316,228千円	454,920千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債の純額()	98,548千円	172,397千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.4%	
評価性引当額	5.5%	
住民税均等割	0.3%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	
海外連結子会社の税率差異	1.4%	
在外子会社の留保利益	3.4%	
繰越欠損金の利用	2.2%	
その他	1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

区分	構成する主な商品、製品及びサービス
(1) フード事業	農産品、水産品、畜産品、加工食品、原皮、生活用品、事務機器
(2) ライフ事業	繊維原料及び製品、寝装品
(3) インダストリー事業	天然ゴム及び合成ゴム、化成品、医療品原料、鉄鋼原料、建設資材、 産業機械、電子材料、燃料
(4) アジア現地法人	野村貿易(上海)有限公司、ナナチャート・トレーダーズ・コンソリデーション、 ノムラ・エクスポリンド、ノムラ・トレーディング・ベトナム
(5) 新規事業開発	環境関係、食品関係
(6) その他の事業	海外支店、保険代理店、農産物

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	フード事業	ライフ事業	インダスト リー事業	アジア現 地 法人	新規事業開 発	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	36,674,449	14,306,000	31,134,795	3,230,216	19,363	85,364,826	1,279,271	86,644,097		86,644,097
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	530,854	46,860	31,292	659,697	236	1,268,941	29,143	1,298,085	1,298,085	
計	37,205,304	14,352,861	31,166,088	3,889,913	19,599	86,633,767	1,308,414	87,942,182	1,298,085	86,644,097
セグメント 利益又は セグメント 損失()	366,876	262,257	535,600	123,201	144,414	1,143,520	1,435	1,142,085	415,708	1,557,793
セグメント 資産	11,306,141	7,701,798	7,552,882	1,682,681	27,982	28,271,487	869,565	29,141,052	4,887,991	34,029,043
その他の項 目										
減価償却費		68,109	1,411	3,727	100	73,347	2,238	75,585	100,421	176,007
持分法適用 会社への 投資額	7,400		80,528	12,839	27,140	127,909		127,909	41,424	169,333
有形固定資 産及び無 形固定資産 の増加額		167,676	1,323	1,871		170,871	533	171,405	7,365	178,770

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、保険代理店等を含んでおりま
す。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント利益の調整額415,708千円には、セグメント間取引消去6,064千円、各セグ
メントに配分していない全社費用409,644千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属
しない売上原価、一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 4,887,991千円にはセグメント間取引消去等 162,506千円、各セグメントに配分
していない全社資産5,050,497千円が含まれており、その主なものは当社における現金及び預金でありま
す。
- (3) その他の項目の持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投
資額であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各セグメントに配分していない資産で
あります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	フード事業	ライフ事業	インダスト リー事業	アジア現 地 法人	新規事業開 発	計				
売上高										
外部顧客への売上高	46,477,907	13,842,992	35,266,658	3,135,828	15,754	98,739,141	1,346,934	100,086,076		100,086,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	481,480	2,623	127,463	675,940	18,506	1,306,014	24,972	1,330,986	1,330,986	
計	46,959,388	13,845,615	35,394,121	3,811,769	34,261	100,045,156	1,371,906	101,417,063	1,330,986	100,086,076
セグメント利益又はセグメント損失()	428,721	98,597	831,915	86,103	159,532	1,285,805	142,852	1,428,658	16,403	1,445,061
セグメント資産	15,106,339	8,115,757	8,673,454	1,848,778	71,187	33,815,516	933,699	34,749,215	4,087,086	38,836,302
その他の項目										
減価償却費	2,986	68,595	1,288	1,899		74,770	1,314	76,085	96,995	173,080
持分法適用会社への投資額	6,700		72,161	11,325	48,847	139,035		139,035	34,984	174,020
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,797	30,747	420	1,542		52,507	7,581	60,089	13,775	73,864

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、保険代理店等を含んでおりません。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額16,403千円には、セグメント間取引消去3,310千円、各セグメントに配分していない全社費用13,092千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない売上原価、一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,087,086千円にはセグメント間取引消去等 226,444千円、各セグメントに配分していない全社資産4,313,531千円が含まれており、その主なものは当社における現金及び預金であります。
- (3) その他の項目の持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各セグメントに配分していない資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める製品がないため、記載はありません。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
56,816,661	22,003,226	7,824,210	86,644,097

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他の地域	合計
56,105	233,417	5,084	294,607

(注) その他の地域に属する主な国又は地域.....ドイツ、シンガポール、タイ、インドネシア、中華人民共和国等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める製品がないため、記載はありません。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
66,807,497	22,750,670	10,527,908	100,086,076

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2)有形固定資産

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他の地域	合計
54,655	191,857	5,792	252,305

(注) その他の地域に属する主な国又は地域.....ドイツ、シンガポール、タイ、インドネシア、中華人民共和国等

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	フード事業	ライフ事業	インダスト リー事業	アジア現地 法人	新規事業開 発	計	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
減損損失							5,159	5,159		5,159

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	187,851.07円	240,030.34円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,729,612	7,293,061
純資産の合計額から控除する金額(千円)	2,292,382	1,630,743
差額の主要な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	1,877,950	1,177,950
A種優先株式配当	21,340	13,028
非支配株主持分	393,091	439,765
普通株式の発行済株式数(株)	2,573,690	2,573,690
普通株式の自己株式数(株)	2,550,069	2,550,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	23,621	23,590

(注) 平成28年5月11日開催の取締役会決議により、平成28年5月12日付で普通株式1株につき51株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株あたり当期純利益金額を算定しております。

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	906.50円	44,138.82円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,275,937	1,054,895
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,254,597	1,041,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,340	13,028
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
A種優先株式にかかる優先配当の要支払額	21,340	13,028
普通株式の期中平均株式数(株)	1,383,995	23,604
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.26	73.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(千株)		
優先株式	20,525	14,138
普通株式増加数(千株)	20,525	14,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,506,873	4,647,598	0.819	
1年以内に返済予定の長期借入金	950,000	1,162,500	0.399	
1年以内に返済予定のリース債務	27,872	21,826	3.507	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,051,365	1,839,828	0.335	平成34年2月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	30,468	7,778	3.577	平成31年7月31日
其他有利子負債				
合計	7,566,579	7,679,531		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	937,500	612,500	289,828		
リース債務	7,778				
合計	945,278	612,500	289,828		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,298,546	3,558,628
受取手形	4 2,013,168	3, 4 1,333,984
電子記録債権	902,069	3 1,985,299
売掛金	5 11,779,550	5 13,695,923
商品	9,604,282	10,264,172
未収入金	5 449,464	5 361,571
その他	5 290,978	5 571,281
貸倒引当金	31,620	30,018
流動資産合計	29,306,439	31,740,843
固定資産		
有形固定資産		
建物	151,959	151,959
減価償却累計額	120,082	126,719
建物(純額)	31,877	25,240
構築物	7,252	7,252
減価償却累計額	7,252	7,252
構築物(純額)	0	0
機械装置及び運搬具	37,361	37,953
減価償却累計額	33,446	35,394
機械装置及び運搬具(純額)	3,914	2,559
工具、器具及び備品	92,384	103,476
減価償却累計額	74,994	83,317
工具、器具及び備品(純額)	17,390	20,159
リース資産	22,919	22,919
減価償却累計額	17,825	21,645
リース資産(純額)	5,093	1,273
土地	0	0
有形固定資産合計	58,275	49,232
無形固定資産		
ソフトウェア	162,921	91,400
電話加入権	1,941	1,941
その他	845	1,487
無形固定資産合計	165,708	94,828
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,711,073	2 2,216,418
関係会社株式	98,705	254,705
関係会社出資金	498,633	451,954
固定化営業債権	1, 5 43,233	1, 5 32,629
出資金	-	573,230
その他	2, 5 429,131	2, 5 194,541
貸倒引当金	39,157	58,772
投資その他の資産合計	2,741,621	3,664,708
固定資産合計	2,965,604	3,808,769
資産合計	32,272,044	35,549,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,080,921	10,970,548
電子記録債務	628,202	659,218
買掛金	5 5,948,520	5 6,382,128
短期借入金	5,269,770	4,816,470
未払金	5 2,296,059	5 3,340,260
未払法人税等	249,022	171,095
賞与引当金	82,700	101,100
その他	5 144,289	5 361,705
流動負債合計	23,699,486	26,802,526
固定負債		
長期借入金	2,062,500	1,837,500
退職給付引当金	316,298	292,086
その他	520,859	481,944
固定負債合計	2,899,658	2,611,530
負債合計	26,599,144	29,414,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	2,500,000
利益剰余金		
利益準備金	625,000	625,000
その他利益剰余金	4,457,312	4,727,488
繰越利益剰余金	4,457,312	4,727,488
利益剰余金合計	5,082,312	5,352,488
自己株式	2,505,063	2,512,898
株主資本合計	5,077,248	5,339,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	593,124	915,236
繰延ヘッジ損益	2,526	119,269
評価・換算差額等合計	595,650	795,966
純資産合計	5,672,899	6,135,556
負債純資産合計	32,272,044	35,549,613

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 83,437,354	1 95,157,431
売上原価	1 78,337,626	1 90,012,843
売上総利益	5,099,727	5,144,587
販売費及び一般管理費	1, 2 3,704,787	1, 2 3,779,660
営業利益	1,394,939	1,364,927
営業外収益		
受取利息	1 10,727	1 10,922
受取配当金	1 160,255	1 164,361
為替差益	-	6,362
雑収入	1 26,778	1 29,139
営業外収益合計	197,760	210,785
営業外費用		
支払利息	1 38,334	1 30,309
売上割引	23,195	22,174
為替差損	5,143	-
支払保証料	36,890	36,364
雑損失	1 19,072	1 30,681
営業外費用合計	122,636	119,528
経常利益	1,470,063	1,456,184
特別利益		
関係会社株式売却益	10,000	-
投資有価証券売却益	24,577	-
特別利益合計	34,577	-
特別損失		
関係会社出資金評価損	14,940	-
固定資産除却損	6,724	-
特別損失合計	21,664	-
税引前当期純利益	1,482,976	1,456,184
法人税、住民税及び事業税	320,405	427,943
法人税等調整額	63,190	10,494
法人税等合計	257,214	438,438
当期純利益	1,225,761	1,017,746

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,500,000	-	625,000	1,222,213	1,847,213	-	4,347,213
当期変動額							
剰余金の配当				542,589	542,589		542,589
当期純利益				1,225,761	1,225,761		1,225,761
合併に伴う変動額		-		2,551,927	2,551,927	2,500,000	51,927
自己株式の取得						5,063	5,063
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	3,235,099	3,235,099	2,505,063	730,035
当期末残高	2,500,000	-	625,000	4,457,312	5,082,312	2,505,063	5,077,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	421,159	131,381	289,777	4,636,991
当期変動額				
剰余金の配当				542,589
当期純利益				1,225,761
合併に伴う変動額				51,927
自己株式の取得				5,063
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	171,964	133,908	305,873	305,873
当期変動額合計	171,964	133,908	305,873	1,035,908
当期末残高	593,124	2,526	595,650	5,672,899

(注) 「合併に伴う変動額」は平成28年10月1日付で、親会社であった野村トレーディング・ホールディングス株式会社を吸収合併したことによる増減です。

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	2,500,000	-	625,000	4,457,312	5,082,312	2,505,063	5,077,248
当期変動額							
剰余金の配当				44,961	44,961		44,961
当期純利益				1,017,746	1,017,746		1,017,746
自己株式の取得						710,444	710,444
自己株式の消却				702,609	702,609	702,609	-
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	270,175	270,175	7,834	262,340
当期末残高	2,500,000	-	625,000	4,727,488	5,352,488	2,512,898	5,339,589

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	593,124	2,526	595,650	5,672,899
当期変動額				
剰余金の配当				44,961
当期純利益				1,017,746
自己株式の取得				710,444
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目 の 当期変動額（純額）	322,112	121,796	200,315	200,315
当期変動額合計	322,112	121,796	200,315	462,656
当期末残高	915,236	119,269	795,966	6,135,556

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～20年

機械装置及び運搬具 5～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づく定額法(5年)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務は振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップは特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 固定化営業債権

(前事業年度)

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(当事業年度)

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

2 担保に供している資産

下記の資産を取引保証金の代用等として差入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	1,044,809千円	1,601,153千円
投資その他の資産(その他)	133,303千円	147,810千円
計	1,178,112千円	1,748,964千円

3 会計年度末日満期手形

会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が、会計年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	58,528千円
電子記録債権	千円	93,651千円

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入金等に対して下記の通り保証しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
PT MEIJI	10,730千円	5,919千円
THAI MEIJI	21千円	3千円
ケーピースリージー・ノムラ・トレーディング	34,037千円	54,109千円
ナナチャート・トレーダーズ・ コンソリデーション	1,844千円	1,675千円
ノムラ・エクスポリンド	48,671千円	82,573千円
野村貿易(上海)有限公司	54,550千円	115,265千円
ノムラ・フォトランコ	56,595千円	32,172千円
ゼンスイ野村フーズ株式会社		1,050,000千円
セカール・セイナン・フード		36,504千円
計	206,449千円	1,378,223千円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	198,695千円	247,430千円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
売掛金	79,160千円	443,113千円
未収入金	101千円	803千円
固定化営業債権	33,357千円	31,572千円
流動資産(その他)	7,115千円	15,042千円
投資その他の資産(その他)	15,000千円	25,000千円
買掛金	159,693千円	154,783千円
未払金	60,556千円	46,935千円
流動負債(その他)	236千円	408千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	740,785千円	2,195,164千円
仕入高	2,224,363千円	2,240,224千円
販売費及び一般管理費	39,723千円	49,959千円
営業取引以外の取引による取引高	51,896千円	50,090千円

2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。販売費に該当するものはありません。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬及び給料手当	1,749,644千円	1,704,269千円
賞与引当金繰入額	82,700千円	101,100千円
退職給付費用	38,843千円	40,504千円
貸倒引当金繰入額	47,615千円	3,385千円
減価償却費	101,713千円	97,860千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式94,486千円、関連会社株式4,219千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式178,336千円、関連会社株式76,369千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	23,019千円	18,858千円
退職給付引当金	96,850千円	89,436千円
関係会社株式評価損	47,618千円	47,596千円
賞与引当金	25,521千円	30,956千円
繰延ヘッジ損益	千円	52,638千円
その他	121,081千円	165,831千円
繰延税金資産小計	314,092千円	405,318千円
評価性引当額	114,296千円	176,156千円
繰延税金資産合計	199,795千円	229,162千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	261,767千円	404,913千円
合併引継有価証券に係る一時差異	68,033千円	54,271千円
その他	1,127千円	千円
繰延税金負債合計	330,929千円	459,184千円
繰延税金資産純額又は繰延税金負債の純額()	131,133千円	230,022千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	1.0%	
評価性引当額	6.4%	
住民税均等割	0.3%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0%	
繰越欠損金の利用	2.6%	
その他	4.5%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.3%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	エスフーズ株式会社	160,834.000	714,907
		久光製薬株式会社	48,095.142	396,303
		ニチバン株式会社	65,367.531	228,132
		新日本理化株式会社	850,100.000	220,175
		PT.OTSUKA INDONESIA	60.000	83,504
		株式会社ブルボン	23,871.200	72,449
		株式会社セコン製作所	10,000.000	65,948
		株式会社イトーキ	90,000.000	62,460
		シキボウ株式会社	32,500.000	42,217
		株式会社カネカ	38,350.999	40,460
		野村興産株式会社	15,000.000	36,418
		デンカ株式会社	10,000.000	35,650
		PT.MEIJI INDONESIAN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	704,293.000	34,587
		THAI MFC CO., LTD.	60,000.000	18,736
		日本製粉株式会社	10,000.000	16,490
		株式会社輸出繊維会館	16,197.000	16,467
		福留ハム株式会社	6,600.000	15,371
		関西国際空港株式会社	300.000	15,000
		PT.MERMAID TEXTILE INDUSTRY INDONESIA	800.000	13,443
		株式会社河邊商会	10,000.000	10,981
		THAI MEIJI PHARMACEUTICAL CO., LTD.	800.000	10,258
		株式会社ケーアイエス	20,000.000	10,028
		野村ジャパン株式会社	20,000.000	10,000
		イオン株式会社	4,816.488	9,148
		東亜合成株式会社	6,250.000	7,831
		白石建設株式会社	57,000.000	7,809
		早川ゴム株式会社	31,790.000	5,745
		株式会社ウエスト	200.000	3,679
		新田ゼラチン株式会社	4,218.673	3,408
		PT.SRITHAI MASPION INDONESIA	233.000	3,391
		糧栄産業株式会社	2,590.000	2,884
		株式会社グローバーエンジニアリング	30.000	1,500
株式会社大阪国際会議場	2,000.000	1,000		
旭精工株式会社	25,000.000	25		
PT.OSAKI MEDICAL INDONESIA	793.000	0		
アジア太平洋トレードセンター	180.000	0		
計	2,328,270.033	2,216,418		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首簿価 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	31,877			6,637	25,240	126,719
構築物	0				0	7,252
機械装置	3,914	420		1,775	2,559	35,394
工具器具備品	17,390	10,053		7,284	20,159	83,317
リース資産	5,093			3,819	1,273	21,645
土地	0				0	
有形固定資産計	58,275	10,473		19,516	49,232	274,330
無形固定資産						
ソフトウェア	162,921	6,201		77,722	91,400	333,655
電話加入権	1,941				1,941	
その他	845	1,261		620	1,487	3,287
無形固定資産計	165,708	7,463		78,343	94,828	336,943

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品	東京本社ネットワーク接続装置更改	3,395千円
	無線化ネットワーク接続装置更改(大阪本社)	3,320千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,777	51,418	33,405	88,790
賞与引当金	82,700	101,100	82,700	101,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむをえない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nomuratrading.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第41期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第42期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年12月22日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月9日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

野村貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘	樂	眞	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	居	幹	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村貿易株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村貿易株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

野村貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	甘	樂	眞	明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新	居	幹	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村貿易株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村貿易株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。